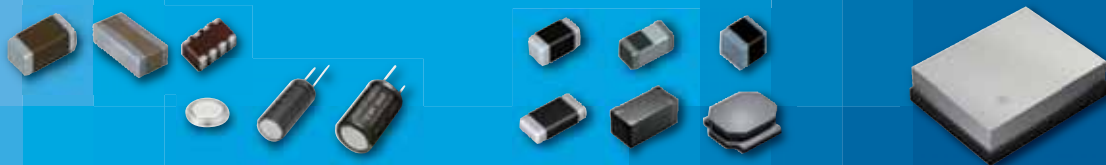


TAIYO YUDEN

Annual Report 2011
2011年3月期

CHANGE + CHALLENGE



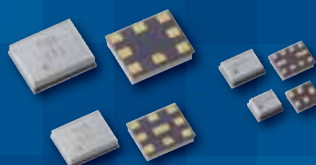
太陽誘電は1950年に創業し、磁器コンデンサをはじめとした時代のニーズに合った商品の開発と量産化に取り組み、発展の基礎を築きました。

現在ではコンデンサやインダクタ、回路モジュール、SAW/FBARデバイス、記録メディアの研究、開発、生産、供給を行い、高品質、高性能な電子部品の分野から、IT・エレクトロニクス産業の発展を支えています。

当社の経営理念は、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」です。

これらを実現するためには、確かな品質の商品を世界中のお客様に確実に供給し続け、会社が永続的、安定的に発展することが必要です。

今後も、あらゆるステークホルダーの皆様との絆をより一層強くし、信頼されるパートナーとなることを目指していきます。



太陽誘電アニュアルレポート 2011

財務ハイライト	3
トップメッセージ	4
東日本大震災について	8
研究開発活動	10
ビジネスハイライト	11
営業の概況	12
コンデンサ	12
フェライト及び応用製品	13
モジュール	14
その他電子部品	14
記録製品	15
その他	15
社会的責任に関する取り組み(CSR活動)	16
経営の透明性向上のための取り組み(コーポレートガバナンス)	18
取締役、監査役および執行役員	20
財務セクション	21
ファイナンシャル・レビュー	22
連結財務諸表	26
5年間の財務サマリー	32
投資家情報	33
会社概要	34

注意事項

・本レポートにおける事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
 ・本レポートに記載されている金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 ・本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。
 ・Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標であり、太陽誘電は、これら商標を使用する許可を受けています。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製、転記などを行わないようお願いいたします。

財務ハイライト Financial Highlights

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

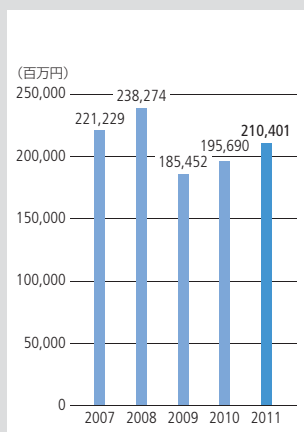
	百万円		千円ドル
	2010	2011	2011
売上高	¥ 195,690	¥ 210,401	\$2,534,961
電子部品	160,786	179,869	2,167,106
コンデンサ	91,045	101,560	1,223,625
フェライト及び応用製品	29,522	31,018	373,720
モジュール	36,463	31,763	382,686
その他電子部品	3,755	15,527	187,072
記録製品その他	34,904	30,532	367,855
記録製品	26,823	20,479	246,735
その他	8,080	10,052	121,119
営業利益	4,203	8,792	105,931
経常利益	1,966	6,740	81,207
当期純利益	△680	△5,506	△66,340
純資産	139,263	127,626	1,537,664
総資産	236,361	221,272	2,665,935
	円		米ドル
1株当たり純資産	¥1,179.82	¥1,080.61	\$ 13.02
1株当たり当期純利益	△5.78	△46.82	△0.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり配当金	10.00	10.00	0.12
	%		
自己資本比率	58.7	57.4	
自己資本当期純利益率(ROE)	△0.5	△4.1	
総資産経常利益率(ROA)	0.9	2.9	
	百万円		千円ドル
研究開発費	¥ 7,698	¥ 8,475	\$ 102,116
設備投資額	9,352	17,519	211,076
減価償却費	23,922	19,309	232,649
	人		
従業員数	17,836	17,267	

(注)ドル建金額は便宜上1米ドル=83円で換算しています。

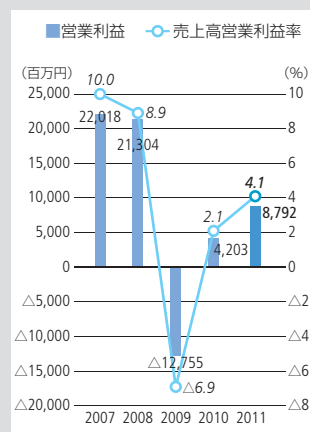
自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)

総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100(%)

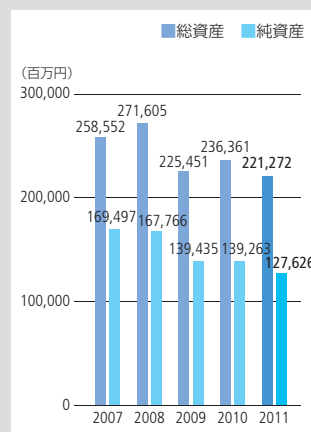
売上高



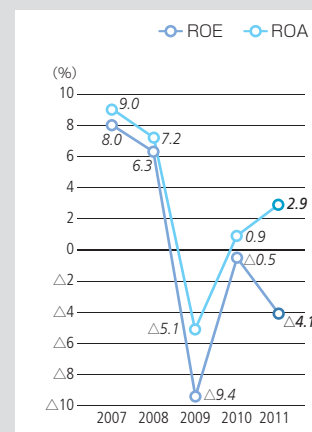
営業利益／売上高営業利益率



総資産／純資産



ROE／ROA



信頼されるパートナーとして、さらなる進化を

太陽誘電グループは、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会など、ステークホルダーの皆様から信頼される企業となることを目指しています。企業価値を高めて、株主の皆様から「エクセレントカンパニー」として評価していただくこと。お客様から戦略的パートナーとして頼りにされる存在であること。従業員が誇りを持って働ける会社であること。地域社会の皆様から尊敬される会社であること。——太陽誘電は、世界に広がるグループ会社すべてが一丸となって、このような姿を実現させようと日々努めています。

太陽誘電グループは事業活動の基本として、「グリーン商品」の開発を推進しています。有害物質を含まないことはもちろんのこと、生産工程においても使用エネルギーの極小化や排出物の最小化などを目指しています。また、労働安全衛生や品質面でも向上を図り、あらゆる面で環境に配慮した商品作りを行っています。グリーン商品を生み出す礎となる研究開発活動においては、材料技術、生産技術をはじめとする、幅広い基盤技術と豊富な経験・ノウハウを蓄積してきました。これらを活かして、お客様が求める商品を適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けすると同時に、次なる商品開発に向けて積極的な提案を行っていきます。

太陽誘電グループはステークホルダーの皆様から信頼されるパートナーとなることを目指して、このような活動を継続して実行する努力を続けています。

2011年3月期の業績について

2011年3月期の世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長と、先進国の景気浮揚策などにより、緩やかな回復基調が続きました。国内経済は、個人消費が堅調に推移したものの、2011年3月11日に発生した東日本大震災による混乱が生じました。エレクトロニクス製品分野では、スマートフォンなどの新商品が活況を呈し、通信機器向けの受注が伸長しました。しかし、パソコンや液晶パネルの在庫調整の影響により、情報機器向け、部品向けの受注が減少しました。記録製品分野は、CD-RやDVD-Rといった既存市場の急速な市場縮小が続きました。

こうしたなか、2011年3月期の業績は、連結売上高2,104億円（前期比7.5%増）、営業利益は87億円（109.1%増）、経常利益は67億円（前期比242.8%増）となりました。東日本大震災の影響が業績にも及び、売上高が7億円減少、営業利益が7億円減少しました。また、この震災による災害損失と、記録製品事業の構造改革に伴う特別損失の発生により、当期純損失を55億円（前期は当期純損失6億円）計上しました。（東日本大震災による太陽誘電グループへの影響などの詳細についてはP8-9をご参照ください。）

「中期経営計画」の進捗状況

当社は、2009年5月に「2010年3月期～2012年3月期中期経営計画」を発表しました。競争が激化する電子部品業界において、収益力を高めて持続的に成長していくには、将来を見据えてあらゆる面で強い企業になることが必須です。そのために太陽誘電グループは、「変革と挑戦!」を掲げ、全社の力を結集して本計画の実現に向けて取り組んできました。

現在の事業環境は、記録製品市場の縮小、急速に進む円高、さらには東日本大震災などの影響を受けており、計画の目標達成は非常に厳しいと考えています。しかしながら、引き続き利益体質の強化、原価低減、生産性向上によるコスト競争力の向上、製品歩留まり改善などに取り組み、キャッシュフローを重視した経営を貫いて、業績を目標に近づけていきます。

2012年3月期の期初業績予想値は、売上高2,200億円、営業利益100億円です。これを達成し、次期中期経営計画につなげていきたいと考えています。



代表取締役社長 綿貫 英治

代表取締役会長 神崎 芳郎

中期経営方針

「変革と挑戦！」

- 徹底した現場力の強化と事業運営水準の飛躍的向上
- 新商品の創出による成長基盤の確立

本中期経営計画は、最終年度の2012年3月期の数値目標として、連結売上高2,300億円、営業利益200億円を設定しています。また、自己資本当期純利益率(ROE)のターゲットを8%とし、3年間で安定的な収益基盤を構築し、一層の株主価値の向上を目指します。

今後の展開と戦略的テーマ

太陽誘電グループを取り巻くエレクトロニクス市場では、パソコンなどの情報機器、スマートフォンなどの通信機器、テレビなどの民生機器の境目がなくなりつつあります。また、自動車やエネルギー分野のエレクトロニクス化が進んでいます。太陽誘電グループは、当グループの電子部品がこのようなダイナミックな市場の変化を支える存在であり続けたいと願っています。そのために、現状のようなコンデンサに偏った収益構造を、バランスのとれた経営に発展させていこうとしています。

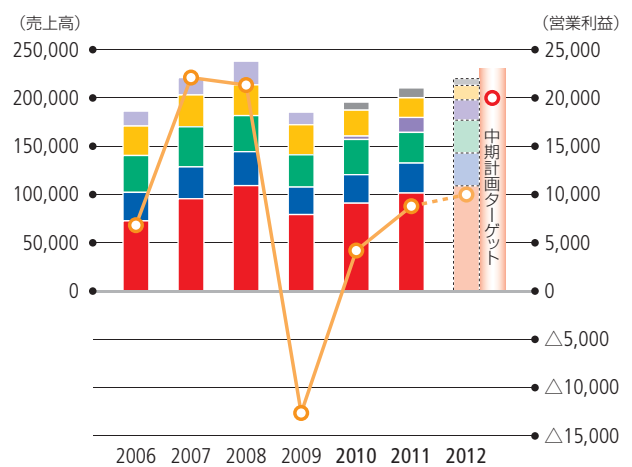
新たな商品・事業を伸ばしていくためには、お客様の戦略的パートナーとして、開発の初期段階から参画し、的確な提案を行うことが欠かせません。当社は、開発支援や解決策の提案を行うFAE(Field Application Engineer)を世界中に配置し、お客様と一体になって問題を解決することで、お客様に一層満足していただけるよう努めていきます。

また、こうした取り組みの基盤となる経営判断についてスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりの潜在能力を引き出せる環境を整えていきます。太陽誘電グループを、そのDNAである独創性、先見性を発揮する活力あふれる企業グループに変革し、中期経営計画の目標に可能な限り近づけたいと考えています。

売上高、営業利益のターゲット

(単位:百万円)

売上高 ■コンデンサ ■フェライト及び応用製品 ■モジュール
■その他電子部品* ■記録製品 ■その他



*区分変更により2009以前の「その他電子部品」には、「その他(子会社における実装事業など)」が含まれています。

製品区分別の取り組み

〈コンデンサ〉

現在取り組んでいる中期経営計画における成長の中心は、積層セラミックコンデンサです。2011年3月期は特にハイエンド商品の需要が強く、スマートフォン市場の拡大にあわせて0402サイズや0603サイズの超小型品の商品化や販売拡大に力を注ぎました。今後もさらなるハイエンド化に取り組めます。100 μ F以上の大容量ゾーンにおいては、電解コンデンサ市場へ積極的に展開することで、積層セラミックコンデンサ市場の拡大を促進し、さらなる成長を目指します。

また、ポリアセンキャパシタ、リチウムイオンキャパシタなどのエネルギーデバイス関連商品の開発と、先端技術分野における用途開発、エレクトロニクス化が進むエネルギー分野における拡販にも力を入れています。

〈フェライト及び応用製品〉

インダクタは小型化、大電流化が求められています。2011年3月期は特に、巻線パワーインダクタの生産拡大、小型で高性能な積層チップインダクタのラインアップ拡充を行いました。

2012年3月期は、あらためてお客様のニーズに応える商品の開発、市場投入、生産能力の強化を行い、売上拡大と高収益性を実現することを目指します。

〈モジュール〉

市場からの省エネに対する要望は強く、太陽誘電グループではこれにお応えする複合機能モジュールの商品開発に取り組んでいます。また、当社オリジナルの技術から生まれた部品内蔵配線板EOMIN®を用いた超小型モジュールについても、引き続き積極的に市場参入を図っていきます。

〈その他電子部品〉

2010年3月に通信デバイス事業を取得し、スマートフォン市場の拡大にあわせて事業の強化に取り組んできました。SAW/FBARデバイスは通信機器に必須の部品であり、今後事業をより一層拡大していきます。2012年3月期には、生産能力を2011年3月期と比べて40%増やす予定です。



〈記録製品〉

当社は、1988年に世界初のCD-Rの開発に成功して以来、光記録メディアの開発をリードしてきました。しかしここ数年、CD-R、DVD-Rといった既存商品の市場が急速に縮小しています。そこで、2011年3月期に記録製品事業の再生に向けた構造改革を実施しました。

今後はBD-Rの需要拡大が期待されています。BD-R市場に向けて高付加価値商品の開発に取り組むとともに、ビジネスユースの新市場開拓に重点を置いて活動していきます。

記録製品の構造改革について

光記録メディア市場は、ハードディスクやフラッシュメモリの普及、ネットビジネスの台頭で急速に縮小しています。また、円高による海外製品との競争激化、原材料高騰といった厳しい事業環境が続いています。このため、太陽誘電は2010年9月の取締役会で記録製品事業の構造改革実施を決定し、実施しました。

1.生産体制の縮小

月産1億1千万枚から6,500万枚に縮小
棚卸資産を約40%削減

2.人員規模の縮小

配置転換により、約45%削減

これに伴い、2011年3月期第2四半期に、特別損失として88億円の固定資産除売却損及び減損損失を計上しました。2012年3月期の記録製品事業黒字化に向けた取り組みを強化しています。

ガバナンス体制の強化

太陽誘電は、長期ビジョン「信頼されるパートナーをめざして」の基盤として、引き続きガバナンス体制の強化とグループ機能の強化・最大化に取り組んでいます。

2009年3月期には経営のスピードアップを図るために取締役の任期を2年から1年に短縮しました。2010年3月期は公正・透明な経営を深化させるため、社外取締役を委員長として指名委員会、報酬委員会を設置しました。

また、2010年6月には、当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を非継続としました。さらなる株主視点の経営の推進の成果とあわせ、金融商品取引法の改正によって買収防衛策導入の目的が一定程度担保されたことが主な要因です。

今後も、監督と執行の分離の徹底や、開示レベルの向上、内部統制機能の強化、さらには東日本大震災の経験をふまえてリスク管理体制の強化を進めるなど、ステークホルダーの皆様の信頼が深まるようガバナンス体制の強化に力を入れていきます。



グループ機能の強化

中期経営計画を達成するためには、グローバルな最適地生産、最適物流・販売体制の確立が非常に重要です。

成長著しい中国、インド、東南アジアなどの新興国市場では、電子部品に対する需要がこれからも拡大する見込みです。なかでも2010年にGDP世界2位となった中国市場では、中間層の所得向上に伴って巨大な国内市場が形成されつつあり、エレクトロニクス製品の需要が急速に拡大しています。

太陽誘電グループは、中国への進出企業だけでなく、成長著しいローカルメーカーに対してもきめ細かく商品供給を行うため、サプライチェーン・マネジメントの強化と、最適地生産に取り組んできました。同時に、このような体制の構築と運営に必要な人材の育成や、グループ資金運用の最適化も進めています。また、投下資本利益率（ROIC）を活用した事業効率の最大化にも引き続き取り組んでいます。

株主還元方針

太陽誘電は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題に位置づけています。剰余金の配当については、当面年10円の配当を継続する方針です。

現在は、持続的な成長企業を目指して積極的な新商品開発や新技術開発に投資を優先する段階と認識しています。今後当社が安定的な収益体質に改善されたことが確認できた時点で、株主還元方針の見直しを検討したいと考えています。配当以外の株主還元策としては、自己株式の取得なども含め、長期的には総還元性向30%を達成できるよう企業価値向上に努めていきます。

なお、2011年3月期は特別損失の計上により当期純損失が増加しましたが、年10円の配当を実施しました。

新たな経営体制について

太陽誘電は、2011年6月29日開催の定時株主総会と取締役会の決議を経て、新たな経営体制に移行しました。代表取締役会長に神崎芳郎（前・代表取締役社長）、代表取締役社長に綿貫英治（前・取締役 常務執行役員）が就任しました。新たな体制のもとでこれまで以上に経営の効率を高め、事業と開発のスピードをあげていく所存です。株主、投資家の皆様におかれましては、末長いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年7月

代表取締役会長

神崎芳郎

代表取締役社長

綿貫英治

東日本大震災について

2011年3月11日に、宮城県沖で発生した大地震は、東北地方を中心に東日本に甚大な被害をもたらしました。さらに、津波によって東京電力福島第一原子力発電所で壊滅的な事故が起き、放射性物質の拡散、電力不足といった深刻な状況が続いています。

地震による太陽誘電グループの直接被害は軽微でしたが、計画停電や物流の混乱によって生産・出荷面で少なからず影響を受けました。しかし、4月以降はほぼ通常の生産体制に復旧し、夏季の電力不足への対応も適切に進めました。

太陽誘電グループの被災状況 — 震災発生直後にリスク対策委員会を設置

東日本大震災の発生後、当社は直ちにリスク対策委員会を立ち上げ、従業員の安否確認、被災状況の把握とその対策に全力であたりました。

当社グループでは、東北地方にある記録製品の生産子会社 ザッツ福島が被災しました。建物や設備の一部が損壊し、電気、水道、ガスの供給が断たれたため、操業停止となりました。また、地震による被害がなかった群馬県の各工場でも、原子力発電所事故に伴う首都圏での計画的な停電の実施によって、一時的に稼働率が低下しました。

今回の東日本大震災による2011年3月期業績への影響は、物流の混乱などによって売上高が7億円減少、稼働損などにより営業利益が7億円減少しました。さらに、たな卸資産や固定資産の廃棄、修繕にかかる費用として、14億円の特別損失を計上しました。

震災後の対応 — 生産体制が復旧

【被災した生産拠点の復旧】

ザッツ福島では復旧作業を進め、3月末から生産を再開しました。また、余震に備えて設備のアンカー強化などの耐震対策を行いました。

【電力不足への対応】

まずは、グループ各拠点の事業活動に不可欠な情報インフラの維持に動きました。自家発電装置を緊急搬入して、基幹系情報システムおよびネットワークシステム用の電源を確保しました。

電力の消費量が増える夏季に向けては、ピーク時の電力不足が深刻化することが懸念されました。商品をお客様へ安定的に供給するため、次のような対策を実施しました。

- ・電力総量規制に対応できる大型発電機の設置
- ・電力不足の心配がない国内地域または海外の工場への生産移管
- ・操業時間を電力消費の少ない時間帯へシフト

【物流停滞への対応】

地震発生直後には部材調達先の稼働停止、交通網の寸断と燃料不足による物流の停滞といった状況が発生しました。このような混乱はありましたが、太陽誘電グループは速やかに調達先各社と連携し、部材調達難による生産への支障はありませんでした。現在も安定した調達体制を確保しています。

東日本大震災

2011年3月11日に、宮城県沖の太平洋を震源として、日本観測史上最大規模のマグニチュード9.0の地震(東北地方太平洋沖地震)が発生。地震に伴って、東北地方から関東地方にかけての太平洋沿岸地域を大津波が襲い、2万3,000人におよぶ死者・行方不明者を出すなど未曾有の被害に見舞われました(東日本大震災)。

この大津波により、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉施設が被災し、大量の放射性物質を放出する原子力事故に発展しました。他にも運転を停止した発電所が数多くあるため深刻な電力不足が起こり、3月には東京電力管内で計画的な停電が実施されました。日本政府は電力需要がピークとなる夏季対策として、各電力会社管内の事業所などに対して利用可能な電力量の上限を定めました(電力総量規制)。

今後の対応 ― 震災の教訓を世界に

太陽誘電グループでは、今回の経験をともに、リスク対応マニュアルを見直しています。

この震災の直接的な被害は軽微でしたが、通信やエネルギー、交通などのインフラに大きな支障が起きたことで、少なからず業績への影響が出ました。当社は、緊急時においてもお客様や取引先とコミュニケーションを密に取ること、サプライチェーンを維持することなどの重要性を再認識しています。早急に具体的な緊急対応策を構築して、世界に広がる太陽誘電グループ全拠点で、リスク対策の見直しと従業員への教育を行っていきます。

よりリスクに強いグローバルな生産体制へ

登坂正一

取締役 専務執行役員

東日本大震災の犠牲になられた皆様のご冥福をお祈りし、被災された皆様の日も早い復興を心より願っています。

太陽誘電グループでは、自然災害や悪性伝染病の流行、事故などさまざまなリスクの発生を想定し、「グループ事業継続リスク対策規定」を制定しています。どのような場合においても、従業員や地域社会の安全を確保し、お客様へ安定して商品を供給する責任を全うして、事業を継続的に運営させることが目的です。

今回の震災においても、この規定に則って、発生直後にリスク対策委員会を設置しました。今回は私が委員長として指揮を執り、情報の一元化を図りました。当社の公式ホームページでは、被害状況や計画停電による影響などの情報を適時に開示しました。その情報を随時更新しつつ、復旧見通し、商品在庫量、出荷計画などについてお客様や取引先



と情報を共有してきました。

震災発生直後から実施してきたさまざまな施策により、4月にはザッツ福島を含めて、ほぼ通常どおりの生産・物流体制に復旧することができました。現在は部門ごとに、電力供給などの事態の変化を注視しながら対応を図っています。

研究開発活動

Research & Development

太陽誘電グループは、さまざまなステークホルダーからパートナーとして信頼される企業となることを目指しています。「素材の開発から出発して商品化を行う」ことを信条として、材料の研究開発から商品化までを一貫して自社で行うことで、信頼性が高く、お客様が求める品質の商品を創出しています。

太陽誘電R&Dセンター(群馬県高崎市)

研究開発方針

- 1. 技術の先行性**
商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること
- 2. 技術の汎用性**
開発した技術が特定の商品に応用されるだけでなく、汎用性のある技術であること
- 3. 技術の合理的環境適合性**
開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること
- 4. NO.1の技術**
「世界一」、「世界初」を目指すこだわりを持つこと



太陽誘電グループの研究開発拠点は「太陽誘電R&Dセンター」です。私たちはこのR&Dセンターを中心として、常に各種要素技術をさらに高度化することに取り組んでいます。要素技術とは、例えば、積層セラミックコンデンサの材料となるチタン酸バリウムを粒子レベルでコントロールする材料技術を

はじめ、生産技術、プロセス技術、設計技術などの技術です。2011年3月期においても、これらの技術をベースとして、お客様からの要望である小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化などに対応した各種新商品開発を進めました。

主な取り組み

コンデンサ

積層セラミックコンデンサのさらなる小型・大容量化、高耐圧化、高信頼性化に取り組んでいます。また、ポリアセンキャパシタやリチウムイオンキャパシタを含む、エネルギーデバイス分野の研究開発を積極的に行っています。

フェライト及び応用製品

インダクタのさらなる小型・薄型化や大電流化に取り組んでいます。

モジュール

独自開発の部品内蔵基板EOMIN®を用いた超小型モジュールの研究開発を進めています。

その他電子部品

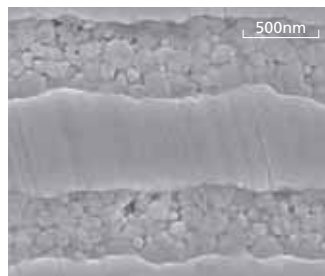
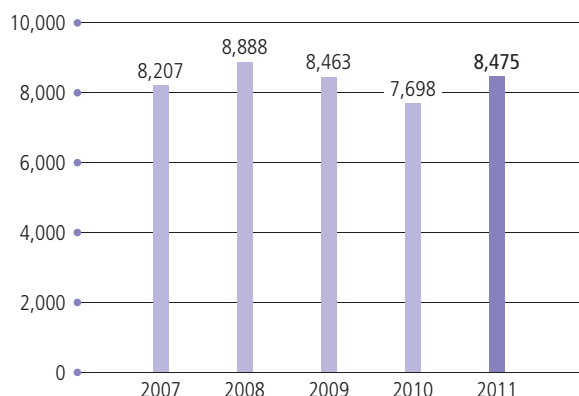
高度な技術力を生かしたSAW/FBARデバイスやフロントエンドモジュールの開発、提案を行っています。

記録製品

BD-Rを中心に、高品質、互換性、安定性、保存性を追求した商品の研究開発を行っています。

研究開発費の推移

(単位:百万円)



積層セラミックコンデンサの内部構造



チタン酸バリウムの粒子

ビジネスハイライト

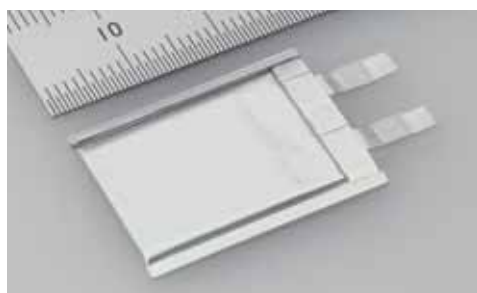
Business Highlights

世界初、0402サイズ積層セラミックコンデンサで0.1 μ Fを商品化

0402サイズ(0.4×0.2×0.2mm)という超小型積層セラミックコンデンサで、業界最高の0.1 μ Fの静電容量を達成しました。当社従来品から体積比で約70%の小型化を実現しています。これまでスマートフォンなどの小型携帯機器に内蔵される各種モジュールやIC電源回路向けのデカップリングコンデンサには0603サイズの積層セラミックコンデンサが使用されてきました。今回の商品化によって、これらを0402サイズへ置き換えることが可能になります。太陽誘電は今後も材料技術やシート薄層化技術などを高度化し、ハイエンドの積層セラミックコンデンサを開発していきます。



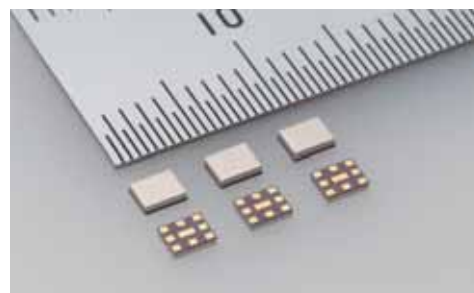
エネルギーデバイスへの積極的な取り組み



携帯電話やデジタルスチルカメラなどの携帯デジタル機器は小型・薄型化が進み、カメラモジュールにも薄型化が求められています。このような薄型の機器は、低背化が可能なLEDをフラッシュとして搭載し、暗い場所でも鮮明に撮影できるようにしています。太陽誘電は、このLEDフラッシュの電流アシスト用途に最適な、薄型のポリアセンキャパシタを商品化しました。このキャパシタは薄さ0.9mmで静電容量0.5Fという大容量を実現しており、大きな電流をより短時間に供給することができます。私たちは引き続き、エネルギーデバイスの商品開発に積極的に取り組んでいきます。

第3～第3.9世代携帯電話通信方式に適したデュプレクサを開発

携帯電話が対応する周波数帯は増加しており、今後は1.8GHz帯を使用するW-CDMA bandⅢなどの通信方式が普及すると言われています。太陽誘電は、この通信方式に適したデュプレクサを商品化しました。デュプレクサは、携帯電話のアンテナと送受信回路をつなぐ重要な部品ですが、温度の変化によって基板が膨張・収縮して送受信帯域が変動し、通信品質の劣化をおこしてしまうことがあります。今回商品化したデュプレクサは、温度の変化を受けても送受信帯域の変動はゼロです。これにより、高品質な通信の実現を支えています。これからも、お客様の要望にお応えする高周波部品の開発を進めていきます。



国内外でTAIYO YUDENの知名度向上へ



毎年幅広いユーザーが来場するアジア最大級のIT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN」(千葉県千葉市)。2010年10月に、「電子デバイスでecoをつくる、太陽誘電」というテーマで出展しました。また、中華圏や韓国でのTAIYO YUDENブランドの知名度向上を目的に、「China Hi-Tech Fair ELEXCON2010」(中国深圳市)や「KES2010」(韓国ソウル市)にも出展しました。今後も現地でさらなるビジネス拡大を目指します。

営業の概況

Review of Operations

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

太陽誘電グループの事業セグメントは、「電子部品事業」と「記録製品その他事業」の2つです。「電子部品事業」はコンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、その他電子部品といった電子部品を製造販売する事業です。「記録製品その他事業」には記録製品の製造販売と、子会社で行っているプリント基板の設計および実装事業などが含まれます。

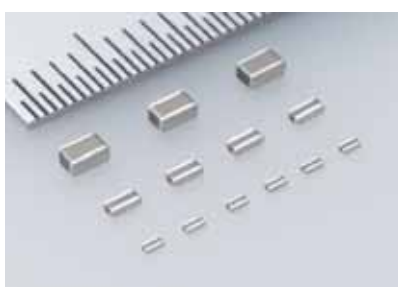
電子部品

2011年3月期の連結売上高は1,798億69百万円(前期比11.9%増)、営業利益は122億79百万円(前期比55.5%増)でした。

コンデンサ



積層セラミックコンデンサ

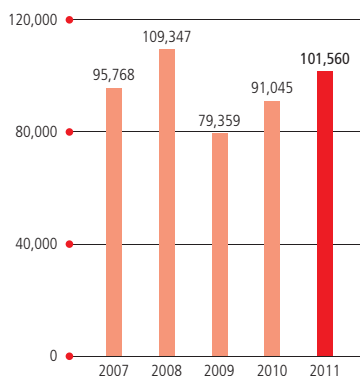


LW逆転タイプ積層セラミックコンデンサ (LWDC™)



コイン型ポリアセンキャパシタ

● 売上高の推移 (単位:百万円)



● 主な生産品目

積層セラミックコンデンサ
アキシアルリード型セラミックコンデンサ
ポリアセンキャパシタ

2011年3月期の連結売上高は1,015億60百万円で、前期に比べて11.5%増加しました。これは主に、スマートフォンなどの通信機器向けや、テレビなどの民生機器向けの売上が増加したことによるものです。

【積層セラミックコンデンサ】

積層セラミックコンデンサは、スマートフォン市場から小型大容量化が強く望まれています。太陽誘電グループは、独自の材料技術、薄膜・大容量化技術、超小型品生産技術などを高度化してこの要望に応え、0603サイズ(0.6×0.3mm)1μF、0402サイズ(0.4×0.2mm)0.1μFといった最先端アイテムの生産量を拡大しました。

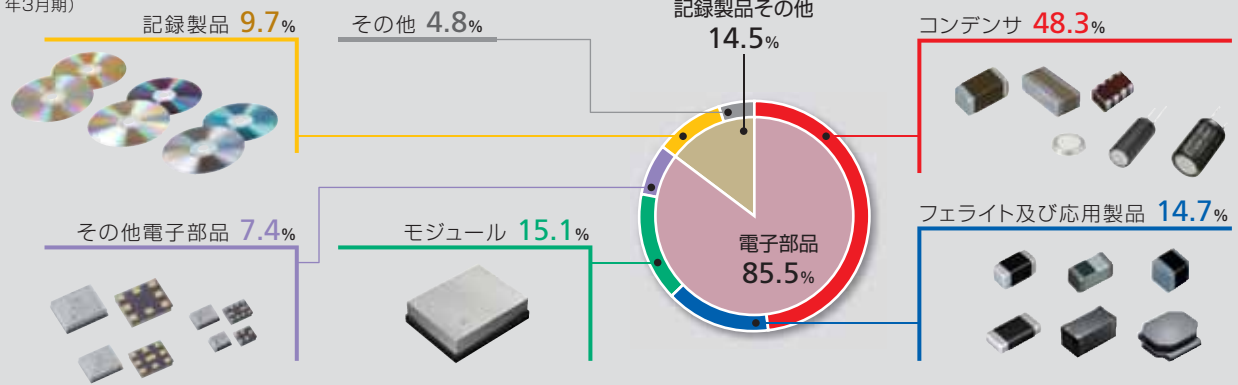
また、パソコンなどのデジタル機器では、今までIC周辺に搭載されてきた電解コンデンサに代わり、積層セラミックコンデンサが採用されるようになってきています。太陽誘電グループは、電解コンデンサからの置き換えを視野に入れ、2012サイズ(2.0×1.25mm)100μFの量産を拡大し、積層セラミックコンデンサの市場拡大を促進していきます。

【キャパシタ】

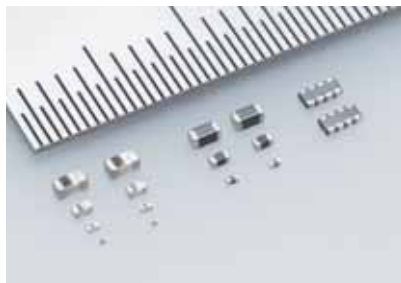
太陽誘電のポリアセンキャパシタは、主に携帯電話やデジタルカメラのバックアップ用途として採用されています。2011年3月期は、コイン型として業界最小サイズの311タイプ(3.8mmΦ×1.1mm)と、角型タイプ(3.2×2.5mm)の量産を行いました。また、デジタルカメラやスマートフォンなどのLEDフラッシュのピーク電源アシスト用に、急速な放電・充電が可能な薄型ポリアセンキャパシタの量産出荷を開始しました。他にもシリンドラ型リチウムイオンキャパシタや薄型リチウムイオンキャパシタの開発も進めています。

今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において、市場ニーズに対応した魅力ある新商品を提案していきます。

製品別売上高 (2011年3月期)



フェライト及び応用製品



積層チップインダクタ



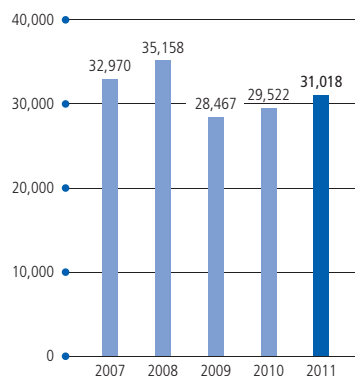
巻線チップインダクタ



パワーインダクタ

● 売上高の推移

(単位:百万円)



● 主な生産品目

積層チップインダクタ
巻線チップインダクタ
パワーインダクタ
コモンモードチョークコイル

2011年3月期の連結売上高は310億18百万円で、前期に比べて5.1%増加しました。民生機器向けの売上が減少したものの、パソコンなどの情報機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が増加したことによるものです。

【積層チップインダクタ】

積層チップインダクタの採用が進む携帯機器の市場は、拡大が続いています。2011年3月期は、携帯機器のDC-DCコンバータ向け積層チョークコイルのラインアップ拡充に力を注ぎました。特にカメラモジュール向けに1608サイズ(1.6×0.8mm)で高さ0.55mmおよび0.33mmの小型・薄型商品の量産を開始しました。

また、携帯電話の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについてもラインアップを拡充しました。0603サイズ(0.6×0.3mm)では特性を向上させ、業界最先端レベルの商品の量産を開始しました。また、超小型品である0402サイズ(0.4×0.2mm)の量産も開始しています。

【巻線インダクタ】

太陽誘電のチョークコイルは、液晶テレビやプラズマテレビなどに使用されているフラットパネル向けDC-DCコンバータ用として採用が広がっています。この用途においても小型化、低背化が求められています。こういった要求に応じて、5mm角サイズで高さ1.0mmの小型・薄型商品の量産を開始しました。従来の5mm角サイズ、6mm角サイズについても、ラインアップ拡充に取り組んでいます。

携帯機器向けの巻線チップインダクタは、直流抵抗値を大幅に低減して大電流に対応した2518サイズ(2.5×1.8mm)のラインアップを拡充しました。また、モジュール向けに1608サイズ(1.6×0.8mm、高さ0.7mm)の小型・薄型商品の量産を開始しました。

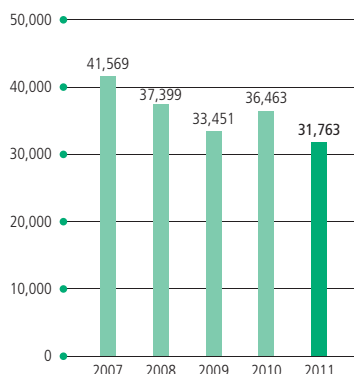
太陽誘電グループはこれからも、大電流化に対応した小型低背型チョークコイルの商品開発に取り組んでいきます。

電子部品

モジュール

● 売上高の推移

(単位:百万円)



● 主な生産品目

Bluetooth®モジュール
無線LANモジュール

2011年3月期の連結売上高は317億63百万円で、前期に比べて12.9%減少しました。電源モジュール、高周波モジュールともに、売上が前期を下回りました。

【複合機能モジュール】

市場からの省エネに対するニーズが高まっています。太陽誘電グループでは、さらなる低消費電力化を可能にする多灯バックライト用インバータをはじめとした多数の差別化商品を投入し、省エネの要求に対応しています。今後も、小型、薄型、高効率などの強みを持つ複合機能モジュールの開発に取り組んでいきます。

【無線通信モジュール】

小型携帯機器向けに、高周波化や小型化を可能にする低温同時焼成セラミックス(LTCC)や高密度実装技術を用いた超小型モジュールを商品化しています。ノートパソコンや民生機器向けには、お客様の使い勝手に合わせた自社アンテナ採用のモジュールを提供しています。また、Bluetooth®、無線LAN、GPSモジュールなどの各種無線規格に適合した商品および、これらの規格を一体化したコンビネーションモジュールの開発、商品化にも力を注いでいます。さらに、耐ノイズ性、高剛性、放熱性、高信頼性などの機能を併せ持つ、独自技術の部品内蔵配線板EOMIN®を用いた超小型モジュールの開発を行っています。

拡大する近距離無線通信市場において、ソリューションの提供も含めて引き続きお客様をサポートしていきます。

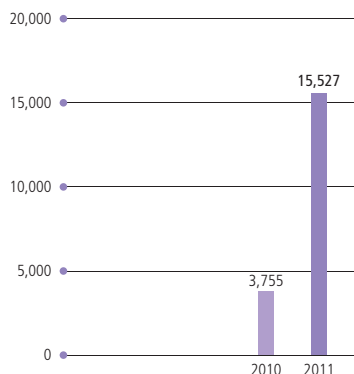


近距離無線モジュール

その他電子部品

● 売上高の推移

(単位:百万円)



注: 2011年3月期から区分変更したため2期分のみ掲載しています。

● 主な生産品目

SAW/FBARデバイス

2011年3月期の連結売上高は155億27百万円で、前期に比べて313.5%増加しました。主な製品は、SAW/FBARデバイスです。2010年3月期末に太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社を連結子会社化したことにより、当社の事業に加わりました。

【通信デバイス】

2011年3月期は、第3世代の携帯電話やスマートフォン向けのSAW/FBARデバイスやモジュールのラインアップを拡充しました。また、第3.9世代といわれるLTE(Long Term Evolution)方式に対応した新しい周波数帯のデバイスも、ラインアップの拡充を目指して開発しています。また、このデバイスを用いた小型・高性能なフロントエンドモジュールの開発・提案も行っています。

これからも、太陽誘電グループが培ってきた材料技術やプロセス技術と、太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社が保有する薄膜技術を融合し、高性能、高品質な商品の創出に取り組んでいきます。



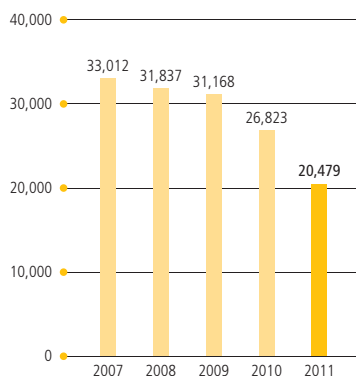
SAW/FBARデバイス

2011年3月期の連結売上高は305億32百万円(前期比12.5%減)でした。
また、34億86百万円の営業損失(前期は36億91百万円の営業損失)を計上しました。

記録製品

● 売上高の推移

(単位:百万円)



DVD-R, BD-R, CD-R

2011年3月期の連結売上高は204億79百万円で、前期に比べて23.7%減少しました。CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前期を下回りました。

【記録メディア】

近年、HDDやフラッシュメモリといった大容量記録製品や、ネットビジネスが急速に普及しています。そのため、特にCD-R、DVD-Rといった既存の光記録メディア市場が急速に縮小しています。太陽誘電グループは、原価低減、生産性の向上、販路の拡大、ユーザーフレンドリーな商品の開発などを進めてきましたが、事業を取り巻く環境は依然として厳しく、業績に大きな影響を及ぼしています。こうした事態に対応し、2011年3月期は、事業を再生するため既存製品の構造改革を行いました(詳細はP6をご参照ください)。

商品開発においては、記録型ブルーレイディスクBD-R LTHの開発に力を注いでいます。6倍速記録に対応した商品については、ハードメーカーでの認証作業が完了し、量産に向けて最終準備をしています。また、CSS^(※)ダウンロードビジネスに向けたディスクについては、事業化を開始しました。

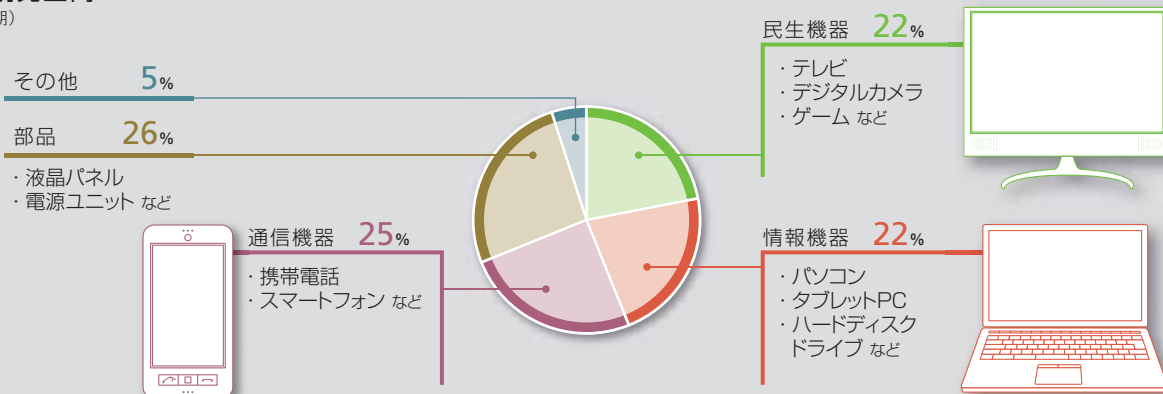
今後も互換性、安定性、保存性を追求し、安心して使用していただける高品質な商品を提供していきます。

※CSS(Content Scrambling System):DVDの不正コピーを防止する技術

その他

その他事業は、子会社におけるプリント基板の設計および実装事業が主なものであり、2011年3月期の連結売上高は100億52百万円(前期比24.4%増)となりました。

用途分野別売上高 (2011年3月期)



社会的責任に関する 取り組み (CSR活動)

Corporate Social Responsibility

太陽誘電グループは創業以来、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに、企業価値を高めることを目指してきました。2005年に制定した「CSR憲章(太陽誘電グループ 社会的責任に関する憲章)」に基づき、国際社会の一員として、グループ一丸となって安全・環境問題に取り組み、地域社会の皆様と共存することを目標にさまざまな活動を推進しています。

CSR憲章(太陽誘電グループ 社会的責任に関する憲章)

太陽誘電グループは、社会から信頼され、愛されるために、人権を尊重し、あらゆる法令や国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、高い道德観、倫理観に基づき、社会的良識をもって行動します。

事業

- ・社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、お客様の信頼を獲得します。
- ・事業活動が与える環境影響を低減し、地球環境保全に取り組みます。
- ・公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治・行政、市民および団体との健全な関係を維持します。

人

- ・多様性を理解し、あらゆる人々の人格、個性を尊重します。
- ・安心して働ける環境作りに努めます。

社会

- ・各国、地域との調和を大切にするとともに、社会貢献活動に取り組みます。
- ・広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適時適切な開示に努めます。

コンプライアンス・リスク管理体制

当社のCSR・内部統制の活動は、適正な財務諸表の作成、法規の遵守、資産の保全、そして事業活動の有効かつ効率的遂行にとって、なくてはならない管理の仕組み、エンタープライズ・リスクマネジメント(ERM)と捉え、重要な経営課題としてその実効性確保に取り組んでいます。

「CSR憲章」および「CSR行動規範」に則り、法令・定款・社内規定ならびに企業倫理の遵守や、各種リスクの予防活動ならびにクライシス・マネジメントを実行するためのコンプライアンス・リスク管理体制を整え、「CSR・内部統制室」が中心となって、従業員が正しく行動できるよう教育活動を行っています。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス・リスク管理体制を維持するとともに、グループ会社

全体のコンプライアンス・リスクマネジメントシステムを構築しています。コンプライアンス・リスク管理委員会では、コンプライアンスの確保とともに、会社に重大な影響を与えるリスクを定期的に評価し、グループ共通の管理を行う体制の整備を進めています。特に、自然災害や伝染病、テロ等の不測の事態が発生した場合、事業継続リスク対策全社規定に則り、事業継続のために損失を最小限に止めるよう努めています。



コンプライアンス・リスク管理委員会の様子

安全と環境に対する取り組み

太陽誘電グループは、2004年に「太陽誘電グループ 安全・環境憲章」を制定しました。これを基に、世界に広がるグループ各社で、労働安全衛生や環境などのマネジメントシステムを構築しています。事業活動が与える環境負荷や事故発生リスクを軽減し、開発から製造、販売にわたるすべての事業プロセスにおいて継続的な改善を進めると同時に、安心して働ける安全な労働環境を従業員に提供し、経営理念の実現に向けた活動を推進しています。

●安全衛生への取り組み

消防・緊急訓練

突発的な事故・災害などのさまざまなリスクを想定して、早期発見・早期対応、予防・緩和を目的として定期的な訓練を行っています。



韓国太陽誘電での地元消防署の指導を受けての消防訓練



新潟太陽誘電でのAED（自動体外式除細動器）講習会

●環境への取り組み

廃棄物発生量削減

循環型社会の形成を目指して、廃棄物の削減・再資源化を進めています。太陽誘電（フィリピン）では、有機溶剤の

回収・再生装置を導入して8割を再利用に回し、廃棄物の削減を図っています。



太陽誘電（フィリピン）の有機溶剤再生装置



再生前



再生後

安全モデル企業賞、 環境活動優秀賞を受賞

太陽誘電（天津）が安全な職場づくりの活動を評価され、地方政府から「安全モデル企業賞」を受賞しました。太陽誘電（フィリピン）も3度目の「環境活動優秀賞」を受賞し、フィリピン政府から殿堂入り表彰を受けました。

社会貢献活動

各工場、拠点では、事業活動による環境負荷の低減に加え、事業所周辺の環境保護、森林保全などを目的に、それぞれの国・地域、事業規模に見合った取り組みを行っています。また、地域社会とのコミュニケーションを深めるために、地域の社会活動・文化活動を支援しています。

●環境保全活動

「太陽の森」の整備

太陽誘電の工場が多く位置する群馬県で、森林の整備を行っています。2007年に森林所有者および仲介役の群馬県と協定を結び、「太陽の森」と名づけて当社が整備を行っています。



2010年も従業員とその家族が下草刈りと間伐を行いました。

●地域交流

「ものづくり教室」と 「高校生体験学習会」

こどもたちに「ものづくり」に興味をもってもらい、将来の人材育成に寄与することを目的に、小学生対象の「ものづくり教室」や高校生対象の「体験学習会」を実施しています。



「ものづくり教室」でライトレースカーの製作を指導

●地域社会貢献

女子ソフトボールチーム

太陽誘電女子ソフトボールチームは、1984年に創設され、日本女子リーグ1部に在籍する強豪チームです。ソフトボール教室での指導などを通して、地域社会への貢献とソフトボール競技の普及に努めています。



地域の子どもたちのためのソフトボール教室

交通遺児基金などへの寄付

太陽誘電は毎年、群馬県健康福祉事業と（財）佐藤交通遺児福祉基金に役員・従業員からの寄付を贈っています。海外でも、台湾太陽誘電と韓国太陽誘電が現地に財団法人を設立し、交通遺児への奨学金支援を行っています。



安全と環境についての詳しい取り組みは、太陽誘電ホームページに掲載している「安全・環境報告書」をご参照ください。

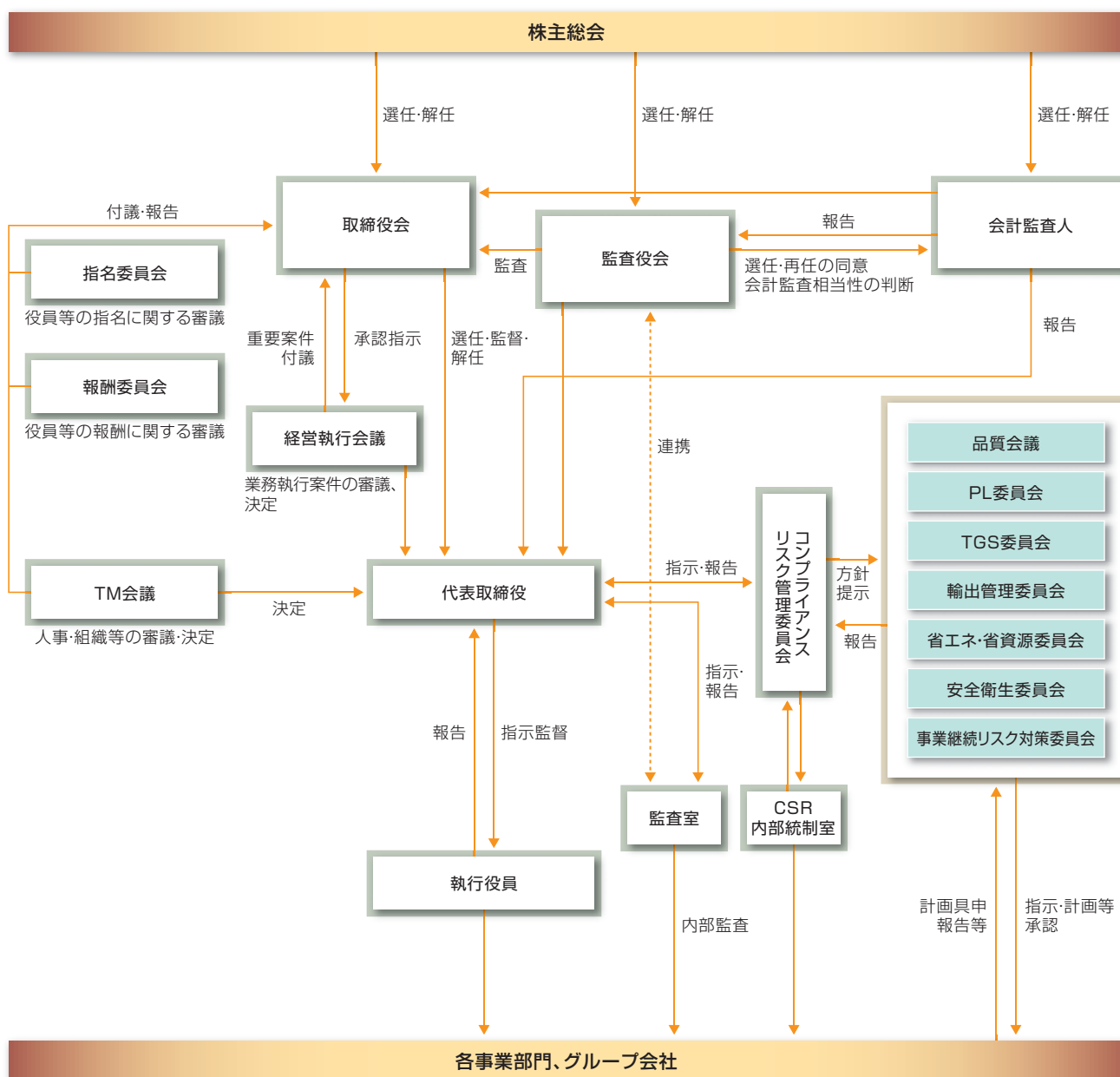
<http://www.yuden.co.jp/jp/company/environment/report.html>

経営の透明性向上の ための取り組み (コーポレート・ガバナンス)

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンスの強化は、現在太陽誘電グループが直面する最も重要な経営課題のひとつです。スピーディーな意思決定・業務執行と適切な監督・監査が行えるように、経営の透明性を高めると同時にコンプライアンス体制を強化することに取り組んでいます。

主要な機関の関係図 (2011年6月29日現在)



ガバナンス体制

太陽誘電は監査役会設置会社です。取締役会・監査役会・会計監査人の各機関を置いています。取締役会は、社外取締役および社外監査役の4名全員を一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない独立役員に指名しています。独立役員は監査役会や内部監査部門と密接に連携し、監査役機能の有効活用と、経営に対する監督機能の強化を図っています。

●取締役・取締役会

取締役会は、企業価値の最大化を目的に、グループ全体の経営方針・計画・戦略の決定および業務執行の監督を行います。

取締役は現在10名で、そのうち2名を社外取締役としています。社外取締役は、弁護士や企業経営者としての専門知識や経験を有する者で、会社との特別な利害関係がない独立した立場で取締役会に加わっています。客観的および専門的な見地から適確な助言を行い、一般株主の利益に配慮した経営監督を行っています。社外取締役を除く取締役は、業務執行を行う執行役員を兼務しています。担当の成果および監督業務について重点的に、取締役会へ報告を行っています。

●取締役の指名・報酬決定機能

透明性・公平性の高い経営の遂行を目的に、「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しています。両委員会のメンバーは、常務執行役員以上の取締役ならびに社外取締役です。委員長には独立役員である社外取締役が就任し、各審議事項の客観性を確保しています。

「指名委員会」では、取締役、監査役、執行役員候補者の推薦と、代表取締役、業務執行取締役の選定に関する事項などを審議します。

「報酬委員会」では、役員報酬制度などの審議を行います。

各委員会で審議された案件は、取締役会へ付議し決定されます。

●監査役・監査役会

監査役は4名で、そのうち2名を社外監査役としています。監査役は、取締役の業務が適正、適法に行われているかの調査検証を行います。また、会計監査人および内部監査部門とも定期的にまたは必要に応じて情報交換を行うなど連携を図り、監査体制を強化しています。

●業務執行に関わる意思決定機関

グループ経営の業務執行にかかわる政策案件については、執行役員（取締役兼務も含む）および監査役からなる「経営執行会議」で審議、決定されます。

グループ全体の人事、組織、報酬制度およびその他の重要案件等については、常務執行役員以上の取締役および監査役からなる「TM（トップマネジメント）会議」で審議、決定されます。

両会議とも取締役会から権限委譲された重要事項の意思決定と取締役会への報告、および法令その他で規定されている取締役会の権限に関する事項の事前審議を行う会議と位置づけています。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬は、適正な評価を行うことにより業績向上に資することを目的として、業績に連動したインセンティブ重視の報酬体系としています。報酬水準は同業他社や経済・社会情勢等を踏まえた上での適正性を重視しています。社外取締役を除く取締役の報酬は、「月額報酬」「取締役賞与金」「ストック・オプション報酬」で構成されます。報酬等の決定は、透明性・公平性を確保するために、報酬委員会で審議の後、取締役会で決定されます。社外取締役及び監査役については、「月額報酬」のみの支給としています。

取締役、 監査役および執行役員

Directors, Auditors
and Operating Officers

2011年7月21日現在

取締役、監査役



神崎 芳郎
代表取締役



綿貫 英治
代表取締役



登坂 正一
取締役



柳沢 勝美
取締役



外丸 隆
取締役



望月 明彦
取締役



堤 精一
取締役



高橋 修
取締役



岩永 裕二
取締役(社外)



縣 久二
取締役(社外)



長壁 紀夫
常勤監査役



山木 衛
常勤監査役



秋坂 朝則
監査役(社外)



山川 一陽
監査役(社外)

執行役員

神崎 芳郎	会長	
綿貫 英治	社長	
登坂 正一	専務執行役員	開発・技術、品質保証担当
柳沢 勝美	専務執行役員	電子部品事業担当
外丸 隆	上席執行役員	中華圏統括担当
望月 明彦	上席執行役員	記録メディア事業担当
堤 精一	上席執行役員	複合デバイス事業担当
高橋 修	上席執行役員	経営企画担当
増山 津二	上席執行役員	電子部品事業担当

三宿 俊雄	執行役員	管理統括、CSR・内部統制担当
大嶋 一幸	執行役員	電子部品販売推進統括担当
茶園 広一	執行役員	コンデンサ事業担当
梅沢 一也	執行役員	複合デバイス販売推進統括担当

2011

財務セクション

ファイナンシャル・レビュー	22
連結貸借対照表	26
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	31
5年間の財務サマリー	32

財務セクションは、投資家の皆様の便宜を図るため、2011年6月29日に開示した「有価証券報告書」を基に作成して掲載したものです。「有価証券報告書」は金融庁に電子登録し、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示されているとともに、当社ホームページ(<http://www.ty-top.com/>)にも掲載しています。

ファイナンシャル・レビュー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

業 績

太陽誘電グループを取り巻く市場環境は、中国をはじめとする新興国における経済成長、先進国における金融施策や財政措置などにより、雇用環境は依然厳しいものの世界経済は緩やかな回復基調が継続し、景気は底堅く推移しました。国内経済は設備投資が盛り上がり、失業率が高止まりしながらも、個人消費は堅調に推移しました。

エレクトロニクス製品では、特に部品搭載数が多いスマートフォンの需要が拡大したことによって通信機器向けの受注が前期に対して増加しましたが、パソコンや液晶パネルの在庫調整のため情報機器向け、部品向けの受注が減少しました。

一方、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、世界経済に影響を与え、セレクトメーカーは生産調整を余儀なくされました。

このような状況下、太陽誘電グループは、当期以下のような取り組みを行いました。

[コンデンサ]

主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組みました。

[フェライト及び応用製品]

デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めました。

[モジュール]

Bluetooth®と無線LANのコンビネーションモジュールの商品力強化と積極的なプロモーションを推進しました。

[その他電子部品]

2010年3月期末に譲り受けたSAW/FBARデバイスの事業移管と商流変更を進め、スマートフォンをはじめとする携帯電話市場に向けた商品を供給しました。

[記録製品]

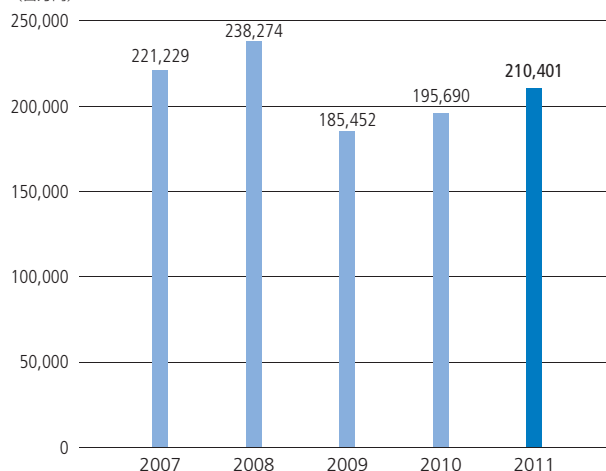
CD-R、DVD-Rといった既存製品市場の急速な縮小などによって収益性が悪化しており、今後も非常に厳しい事業環境が続くものと予想されることから、生産体制の縮小をはじめとする構造改革を行いました。

2011年3月期の連結売上高は2,104億1百万円(前期比7.5%増)、営業利益は87億92百万円(前期比109.1%増)、経常利益は67億40百万円(前期比242.8%増)となりました。また、記録製品事業の構造改革の実施に伴う特別損失及び東日本大震災による災害損失の発生により、当期純損失は55億6百万円(前期は当期純損失6億80百万円)となりました。

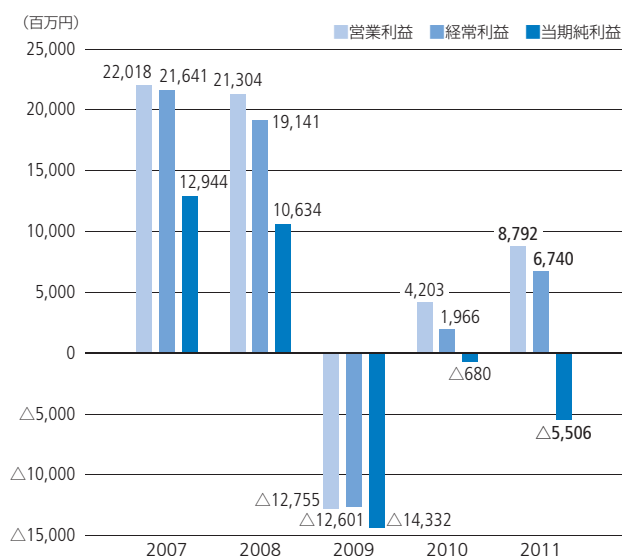
2011年3月期における期中平均の為替レートは1米ドル86.46円と前期の平均為替レートである1米ドル93.48円と比べ7.02円の円高となりました。

売上高の推移

(百万円)



営業利益／経常利益／当期純利益の推移



売上高

<製品区分別売上高>

(電子部品)

[コンデンサ]

通信機器向けや民生機器向けの売上が前期比で増加したことにより、売上高は1,015億60百万円(前期比11.5%増)となりました。

[フェライト及び応用製品]

民生機器向けの売上が前期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が増加したことにより、売上高は310億18百万円(前期比5.1%増)となりました。

[モジュール]

電源モジュール、高周波モジュールとも売上が前期比で減少し、売上高は317億63百万円(前期比12.9%減)となりました。

[その他電子部品]

SAWフィルタなどのSAW/FBARデバイス事業を譲り受けたことにより、2011年3月期の売上高は155億27百万円(前期比313.5%増)となりました。

(記録製品その他)

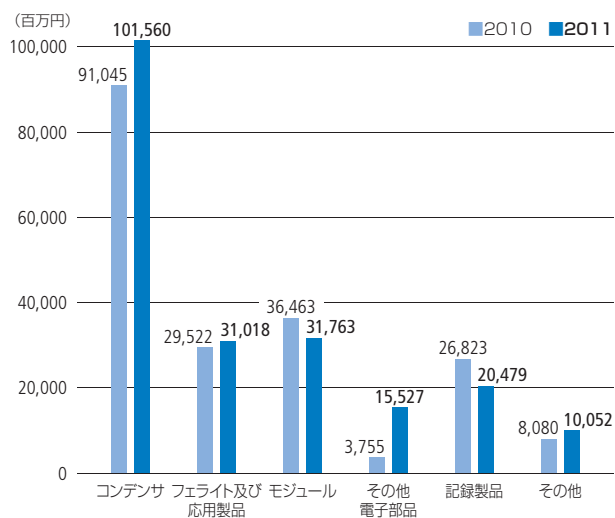
[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前期を下回り、売上高は204億79百万円(前期比23.7%減)となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、2011年3月期の売上高は100億52百万円(前期比24.4%増)となりました。

製品区分別売上高の推移



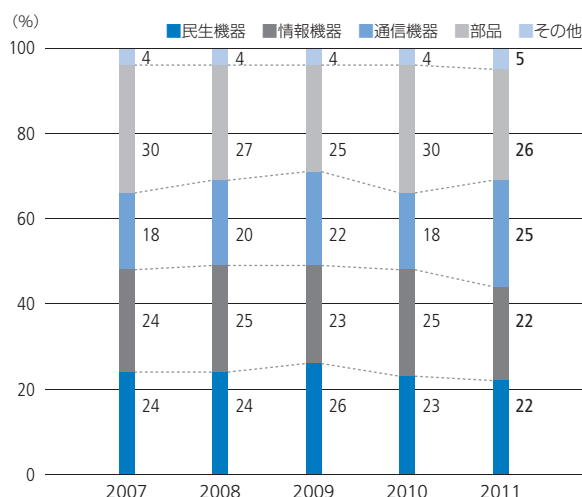
<地域別売上高>

2011年3月期の海外売上高比率は77.1%と、前期の74.0%に比べ3.1ポイント増加しました。連結売上高に占める地域別売上高の割合は、中国が27.1%、韓国が14.2%、その他の国又は地域が35.8%となりました。

＜電子部品の用途分野別売上構成比＞

電子部品の用途分野別売上高の構成比は、民生機器向け22%、情報機器向け22%、通信機器向け25%、部品向け26%、その他5%でした。民生機器向けは、フラットパネルテレビやデジタルスチルカメラなどで構成され、売上高は前期比で8%増加しました。通信機器向けの売上高は、SAWフィルタなどのSAW/FBARデバイス事業を譲り受けたこと、および、スマートフォンの普及により、前期比で51%の大幅増となりました。一方、パソコンを中心とする情報機器向けは前期とほぼ同額、液晶パネルをはじめとする部品向けは前期比5%減となりました。

電子部品の用途分野別売上構成比の推移(記録製品を除く)



■販売費及び一般管理費

2011年3月期の販売費及び一般管理費は371億37百万円となり、前期に比べ47億69百万円増加しました。主な増加の要因は従業員給与手当の増加、研究開発費の増加です。

■営業外損益

営業外収益は前期に比べ1億63百万円減少し、5億25百万円でした。一方、営業外費用は3億48百万円減少し、25億77百万円となりました。

■特別損益

特別利益は固定資産売却益の増加などにより前期に比べ6億69百万円増加し、11億13百万円でした。一方、特別損失は固定資産除売却損や減損損失の増加等により前期に比べ95億25百万円増加し、115億7百万円となりました。

財政状態

■資産

2011年3月期末における総資産の残高は2,212億72百万円となり、前期に比べ150億89百万円減少しました。流動資産は68億10百万円減少しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の減少75億7百万円、現金及び預金の減少18億27百万円、商品及び製品の増加24億33百万円です。また固定資産は82億78百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少69億35百万円です。

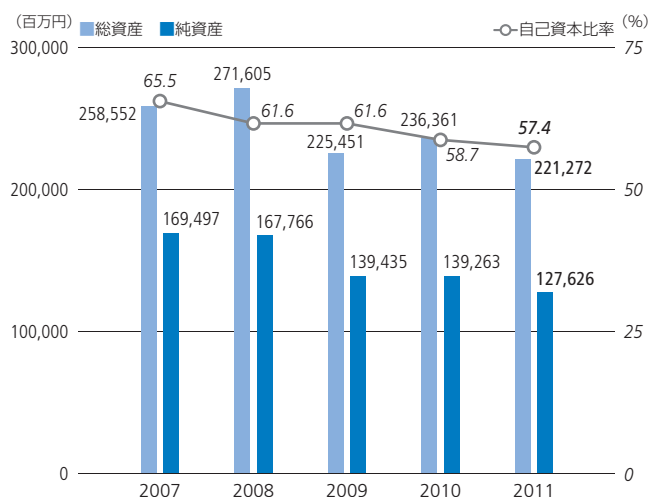
■負債

2011年3月期末における負債の残高は936億46百万円となり、前期末に比べ34億51百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少14億95百万円、未払金の増加67億32百万円、一年内長期借入金の増加84億78百万円、短期借入金の減少28億71百万円、長期借入金の減少125億40百万円です。

■純資産

2011年3月期末における純資産の残高は1,276億26百万円となり、前期末に比べ116億37百万円減少しました。主な要因は、当期純損失による減少55億6百万円、剰余金の配当による減少11億76百万円、為替換算調整勘定による減少47億15百万円です。

総資産／純資産／自己資本比率の推移



■ キャッシュ・フロー

2011年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは252億19百万円の収入(前期比1.7%減)でした。主な要因は、税金等調整前当期純損失36億53百万円、減価償却費193億9百万円、減損損失73億43百万円、売上債権の減少44億15百万円、たな卸資産の増加47億84百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは165億94百万円の支出(前期比86.1%増)でした。主な要因は、固定資産の取得175億19百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは89億48百万円の支出(前期比2.0%増)でした。主な要因は、短期借入金の純減少27億32百万円、長期借入金の返済による支出40億62百万円です。

以上の結果、2011年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ16億40百万円減少し、388億11百万円となりました。

財務政策

太陽誘電グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS(Cash Management System)を導入しています。

2011年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金29億96百万円、1年内返済予定の長期借入金125億39百万円、長期借入金94億69百万円、リース債務29億17百万円、転換社債型新株予約権付社債200億円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2009年3月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えていますが、2011年3月末現在未使用です。

太陽誘電グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資

2011年3月期は、総額175億19百万円の設備投資を実施しました。

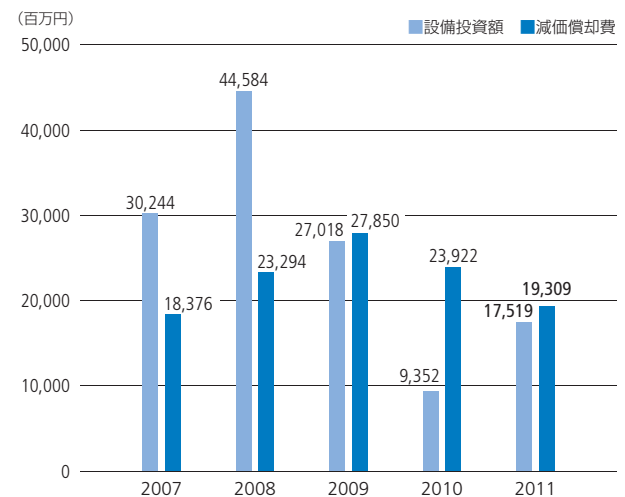
[電子部品事業]

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の生産性改善のための投資、および、研究開発設備への投資を中心に、158億81百万円の設備投資を実施しています。

[記録製品その他事業]

主に、記録製品の新商品投入のため、16億37百万円の設備投資を実施しています。

設備投資額／減価償却費の推移



連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2010	2011
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,785	39,957
受取手形及び売掛金	48,698	41,190
商品及び製品	10,842	13,275
仕掛品	8,148	9,318
原材料及び貯蔵品	9,651	9,893
繰延税金資産	1,903	1,774
その他	5,623	4,381
貸倒引当金	△266	△216
流動資産合計	126,386	119,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,511	62,069
機械装置及び運搬具	193,309	179,944
工具、器具及び備品	18,429	17,648
土地	7,799	7,715
建設仮勘定	5,655	10,742
減価償却累計額	△195,166	△190,517
有形固定資産合計	94,537	87,602
無形固定資産		
のれん	3,490	2,646
その他	742	784
無形固定資産合計	4,232	3,430
投資その他の資産		
投資有価証券	5,257	4,677
繰延税金資産	3,469	3,626
その他	2,788	2,610
貸倒引当金	△310	△250
投資その他の資産合計	11,205	10,664
固定資産合計	109,975	101,696
資産合計	236,361	221,272

(単位：百万円)

	2010	2011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	17,047
短期借入金	5,867	2,996
1年内返済予定の長期借入金	4,061	12,539
未払金	3,556	10,288
未払法人税等	1,564	1,120
繰延税金負債	574	484
賞与引当金	2,720	2,951
役員賞与引当金	22	46
その他	8,662	7,926
流動負債合計	45,573	55,402
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	22,010	9,469
リース債務	2,785	2,009
繰延税金負債	2,299	2,301
退職給付引当金	3,262	3,400
役員退職慰労引当金	136	136
負ののれん	72	51
その他	957	874
固定負債合計	51,524	38,244
負債合計	97,098	93,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	95,984	89,301
自己株式	△3,592	△3,620
株主資本合計	157,420	150,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	381
繰延ヘッジ損益	△96	△49
為替換算調整勘定	△19,259	△23,975
その他の包括利益累計額合計	△18,661	△23,643
新株予約権	248	287
少数株主持分	256	272
純資産合計	139,263	127,626
負債純資産合計	236,361	221,272

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2010	2011
売上高	195,690	210,401
売上原価	159,118	164,471
売上総利益	36,572	45,930
販売費及び一般管理費	32,368	37,137
営業利益	4,203	8,792
営業外収益		
受取利息	186	173
受取配当金	49	80
持分法による投資利益	2	1
助成金収入	167	58
生命保険配当金	—	57
その他	282	153
営業外収益合計	688	525
営業外費用		
支払利息	596	476
為替差損	1,820	1,441
休止固定資産減価償却費	296	546
その他	212	112
営業外費用合計	2,926	2,577
経常利益	1,966	6,740
特別利益		
固定資産売却益	362	941
その他	81	172
特別利益合計	444	1,113
特別損失		
固定資産除売却損	800	2,172
減損損失	181	7,343
たな卸資産廃棄損	843	312
災害による損失	—	1,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
その他	156	241
特別損失合計	1,982	11,507
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	428	△3,653
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,878
法人税等調整額	△493	△42
法人税等合計	1,100	1,836
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△5,489
少数株主利益	8	16
当期純損失（△）	△680	△5,506

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2010	2011
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△5,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△313
繰延ヘッジ損益	—	46
為替換算調整勘定	—	△4,715
その他の包括利益合計	—	△4,982
包括利益	—	△10,472
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	△10,488
少数株主に係る包括利益	—	16

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2010	2011
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,557	23,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
前期末残高	41,450	41,471
当期変動額		
自己株式の処分	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	41,471	41,471
利益剰余金		
前期末残高	97,840	95,984
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,176
当期純損失（△）	△680	△5,506
当期変動額合計	△1,856	△6,682
当期末残高	95,984	89,301
自己株式		
前期末残高	△3,643	△3,592
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△28
自己株式の処分	70	—
当期変動額合計	51	△28
当期末残高	△3,592	△3,620
株主資本合計		
前期末残高	159,204	157,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,176
当期純損失（△）	△680	△5,506
自己株式の取得	△18	△28
自己株式の処分	90	—
当期変動額合計	△1,784	△6,710
当期末残高	157,420	150,709

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2010	2011
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△550	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,246	△313
当期変動額合計	1,246	△313
当期末残高	695	381
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	46
当期変動額合計	△89	46
当期末残高	△96	△49
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,762	△19,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502	△4,715
当期変動額合計	502	△4,715
当期末残高	△19,259	△23,975
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△20,320	△18,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,658	△4,981
当期変動額合計	1,658	△4,981
当期末残高	△18,661	△23,643
新株予約権		
前期末残高	303	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	39
当期変動額合計	△55	39
当期末残高	248	287
少数株主持分		
前期末残高	247	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	16
当期変動額合計	8	16
当期末残高	256	272
純資産合計		
前期末残高	139,435	139,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,176
当期純損失（△）	△680	△5,506
自己株式の取得	△18	△28
自己株式の処分	90	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,611	△4,926
当期変動額合計	△172	△11,637
当期末残高	139,263	127,626

連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	428	△3,653
減価償却費	23,922	19,309
減損損失	181	7,343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
災害損失	—	1,409
のれん償却額	244	844
負ののれん償却額	△20	△20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	73	△94
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,488	237
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	22	23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	6
受取利息及び受取配当金	△235	△254
支払利息	596	476
持分法による投資損益（△は益）	△2	△1
固定資産除売却損益（△は益）	437	1,230
売上債権の増減額（△は増加）	△13,101	4,415
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,164	△4,784
仕入債務の増減額（△は減少）	8,496	852
その他	1,066	190
小計	26,772	27,557
利息及び配当金の受取額	265	252
利息の支払額	△613	△489
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△761	△2,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,662	25,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,352	△17,519
固定資産の売却による収入	581	1,010
投資有価証券の取得による支出	△340	△125
定期預金の増減額（△は増加）	2,811	84
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△2,788	—
その他	171	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	△16,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,943	△2,732
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,968	△4,062
自己株式の取得による支出	△18	△28
配当金の支払額	△1,175	△1,178
セール・アンド・リースバックによる収入	1,655	—
リース債務の返済による支出	△324	△945
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,775	△8,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△627	△1,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,340	△1,640
現金及び現金同等物の期首残高	33,110	40,451
現金及び現金同等物の期末残高	40,451	38,811

5年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

	百万円				
	2007	2008	2009	2010	2011
売上高	¥ 221,229	¥ 238,274	¥ 185,452	¥ 195,690	¥ 210,401
電子部品*	—	—	—	160,786	179,869
コンデンサ	95,768	109,347	79,359	91,045	101,560
フェライト及び応用製品	32,970	35,158	28,467	29,522	31,018
モジュール	41,569	37,399	33,451	36,463	31,763
その他電子部品*	—	—	—	3,755	15,527
記録製品その他*	—	—	—	34,904	30,532
記録製品	33,012	31,837	31,168	26,823	20,479
その他*	—	—	—	8,080	10,052
営業利益	22,018	21,304	△12,755	4,203	8,792
経常利益	21,641	19,141	△12,601	1,966	6,740
当期純利益	12,944	10,634	△14,332	△680	△5,506
純資産	169,497	167,766	139,435	139,263	127,626
総資産	258,552	271,605	225,451	236,361	221,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,979	29,791	15,696	25,662	25,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,780	△43,768	△25,665	△8,918	△16,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,586	12,855	9,780	△8,775	△8,948
現金及び現金同等物の期末残高	39,435	35,401	33,110	40,451	38,811
	円				
1株当たり純資産	¥1,421.45	¥1,403.24	¥1,181.28	¥1,179.82	¥1,080.61
1株当たり当期純利益	108.58	89.22	△121.51	△5.78	△46.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.09	82.06	—	—	—
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	%				
自己資本比率	65.5	61.6	61.6	58.7	57.4
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0	6.3	△9.4	△0.5	△4.1
総資産経常利益率(ROA)	9.0	7.2	△5.1	0.9	2.9
	百万円				
研究開発費	¥ 8,207	¥ 8,888	¥ 8,463	¥ 7,698	¥ 8,475
設備投資額	30,244	44,584	27,018	9,352	17,519
減価償却費	18,376	23,294	27,850	23,922	19,309
	人				
従業員数	20,387	20,117	17,478	17,836	17,267

自己資本当期純利益率(ROE)＝当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)
総資産経常利益率(ROA)＝経常利益÷期首・期末平均総資産×100(%)

*2011年3月期からの区分変更により2期分のみ掲載しています。

投資家情報

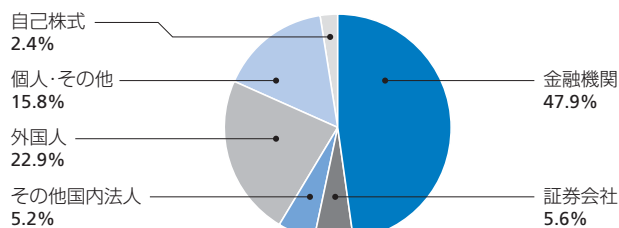
Investor Information

太陽誘電株式会社
2011年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数：300,000,000株
発行済株式の総数：120,481,395株
(自己株式 2,894,450株を含む)
上場市場：東京証券取引所市場第一部
証券コード：6976
売買単位株式数：1,000株
(注)2011年8月1日より、100株に変更しました。
株主数：10,198名

所有者別株式分布状況



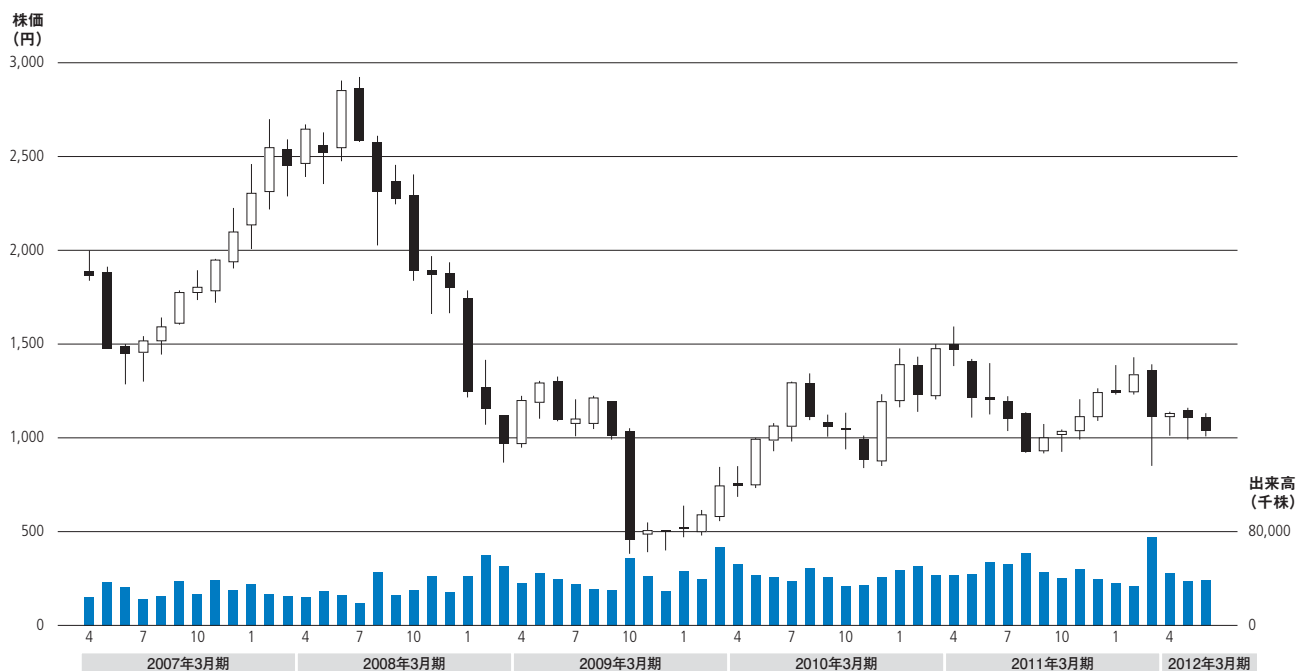
※表示単位未満は切り捨てて表示しています。

大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,627	14.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,936	9.0
株式会社 三井住友銀行	4,000	3.3
JPモルガン証券株式会社	3,018	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,009	2.4
株式会社伊予銀行	3,000	2.4
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,667	2.2
日本生命保険相互会社	2,380	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,377	1.9
財団法人佐藤交通遺児福祉基金	1,916	1.5

(注) 当社は自己株式2,894,450株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株価・出来高の推移



会社概要

Corporate Data

太陽誘電株式会社
2011年7月21日現在

商号：太陽誘電株式会社

TAIYO YUDEN CO., LTD.

本社：〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号

電話 (03)3832-0101(大代表)

代表：代表取締役社長 綿貫 英治

設立：1950(昭和25)年3月23日

資本金：235億57百万円 (2011年3月31日現在)

従業員数：17,267名(連結) 2,988名(単体) (2011年3月31日現在)

生産品目：セラミックコンデンサ、インダクタ、回路モジュール(電源、高周波)、光記録メディア、高周波誘電体部品(チップアンテナ、積層チップフィルタ)、SAW/FBARデバイス、バリスタ、エネルギーデバイス(ポリアセンキャパシタ、リチウムイオンキャパシタ)

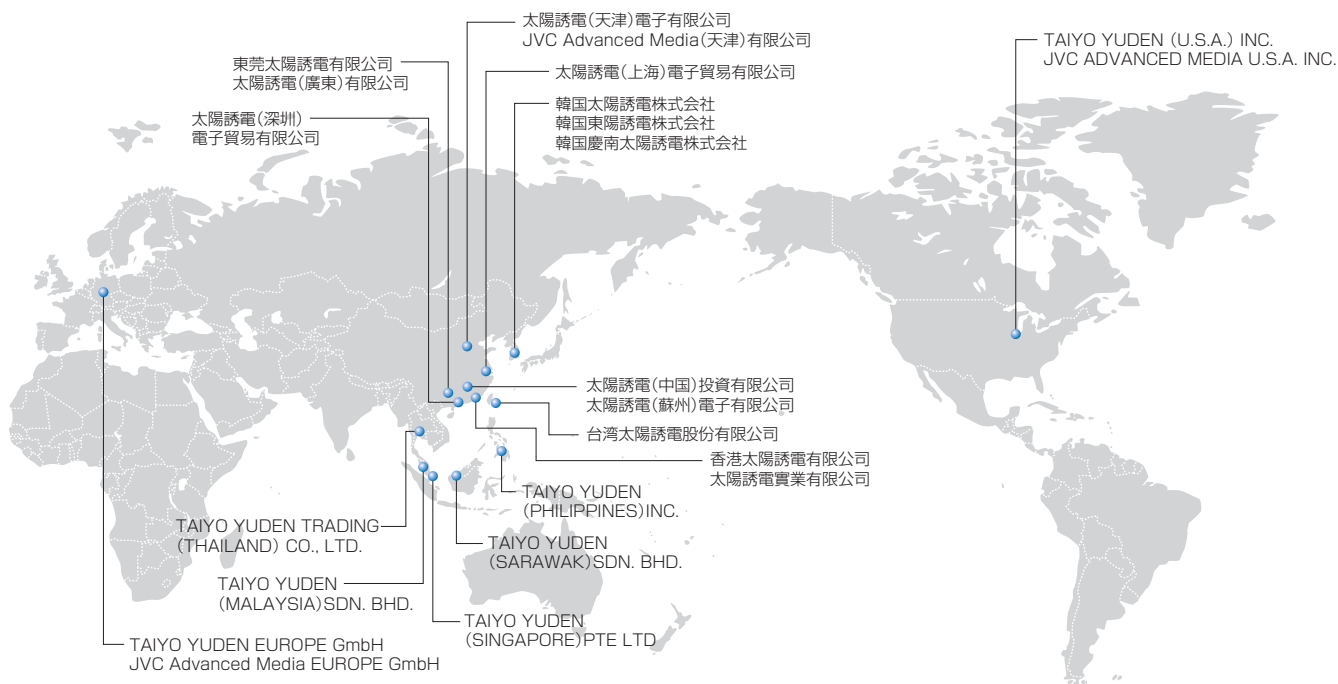
URL：http://www.ty-top.com/

■太陽誘電グループ子会社および関連会社 37社

〈国内〉14社



〈海外〉23社



<http://www.ty-top.com/>